様式１

参　加　申　込　書

令和　年　月　日

山梨県公営企業管理者　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

山梨県営西山発電所など水力発電所１０箇所の売電に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記書類を添えて申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 備　　考 |
| 誓約書（様式２号） |  |
| 登記簿謄本 | 過去３か月以内に発行されたもの |
| 印鑑証明書 | 過去３か月以内に発行されたもの |
| 財務諸表（事業報告書、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書） | 直近３会計年度分（小売電気事業者のもの） |
| 小売電気事業者の登録を証するもの |  |
| 令和４年度の電気の販売実績を証するもの（合計及び都道府県別） | 発受電月報等 |
| 納税証明書 | 国税、及び県税について滞納がないことを証する、過去３か月以内に発行された証明書 |

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　 氏 名

電話番号

FAX番号

E－mail

様式２

誓　　約　　書

令和　年　月　日

山梨県公営企業管理者　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

山梨県営西山発電所など水力発電所１０箇所の売電に係る公募型プロポーザルに参加するにあたり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

１　電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者（みなし小売り電気事業者を含む。以下同じ。）としての登録を受けている者であること

２ 令和４年度において、小売電気事業者として、電気の販売実績が仕様書４（３）に示す３ヶ年平均予定売電電力量あり、かつ山梨県内における電気の販売実績があること

３ これまでに、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）第 31 条に定める納付金を期限までに納付せず、さらに督促状により指定された期限までに納付しなかったため、同法第 34 条第４項に基づき国からその事業者名を公表された事業者でないこと

４ 　地方自治法施行令第 167 条の４の規定に該当しない者であること

５ 「物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領」に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと

６ 山梨県暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者を有する法人でないこと

７　直近の事業年度の消費税及び地方消費税並びに山梨県に事務所又は事業所（２以上の事務所又は事業所がある法人の場合には、主たる事務所又は事業所）を有する法人（以下「県内業者」という。）にあっては県税、山梨県に事務所又は事業所を有しない法人（以下「県外業者」という。）にあっては法人税について未納がない者であること

８ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続き開始の申し立てがなされている者ではないこと

９ 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあっては、これらに加入していること

様式３

山梨県営西山発電所など水力発電所１０箇所の売電に係る公募型プロポーザルに関する質問書

令和　年　月　日

会社等名称

担当部署名

担当者氏名

電話番号

FAX番号

E－mail

|  |  |
| --- | --- |
| 質問内容 |  |

※提出期限（令和５年８月１８日１６時）までに、原則メールにより提出すること。

（電気課 [kg-denki@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:kg-denki@pref.yamanashi.lg.jp)）

様式４

参　加　辞　退　届

令和　年　月　日

山梨県公営企業管理者　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

山梨県営西山発電所など水力発電所１０箇所の売電に係る公募型プロポーザルについて

参加を辞退します。

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　 氏 名

電話番号

FAX番号

E－mail

様式５

企　画　提　案　書

令和　年　月　日

山梨県公営企業管理者　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

山梨県営西山発電所など水力発電所１０箇所の売電に係る企画提案書を提出します。

【連絡先】　担当者所属　　　　　　　　　　　　　　 氏 名

電話番号

FAX番号

E－mail

様式５附表

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 買取単価  （税別・小数点以下第２位まで） | kWh単価　　　　．　円/kWh  （うち環境価値代　　　 ．　円/kWh ） |
| 環境価値の有効活用  電力の地産地消 | * 魅力ある環境価値電力料金メニューの設定 * 電力の地産地消に関する取り組み * 販売計画の具体性、実現性 * 販路拡大策 * 環境価値電力料金メニューの設定、供給計画 * 地産地消に係る取り組み * 山梨県の認知度向上 * 環境価値の還元   + - 提案各項目について、下記表への記載のほか次頁様式により説明のこと（別途資料による提案も可）     - 提案はイメージ図やフロー図等により具体的に示すこと     - メニュー毎に適宜表（枠）を追加すること（県内、県外それぞれ記載のこと）     - 「還元率」とは、設定した環境価値のうち、企業局への還元価値代として納入する率分である   【県内】【県外】　　　　　　　　　　　　　　　　（記載例）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | メニュー | 販売予定量  （kWh） | 環境価値  加算額  （円／kWh） | 還元率  （％） | | 30分同時同量 |  |  |  | | 実質再エネ |  |  |  | | 発電所トラッキング |  |  |  | | ・・・・・ |  |  |  | |

|  |  |
| --- | --- |
| 契約希望年数  （３年から７年のうち希望する年数） | 契約希望年数　　　　　 　　年  ※評価の対象としない |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 提案内容 | |

※適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）